

中小企業の脱炭素化支援策

元環境省脱炭素化イノベーション研究調査室長

元長野県副知事 中島 恵理

脱炭素の取り組みを始めるための支援


省エネルギー診断

省エネの専門家が、工場・事務所・店舗・病院・福祉施設・学校・宿泊施設などを訪問して、エネルギーの無駄遣いや省エネにつながるヒントを見つける。
コスト削減にもつながるような設備の運用改善や、コスト削減効果が高い高効率な設備への更新、および設備更新に活用できる補助金などについて提案。

令和4年度補正予算 中小企業等に向けた省エネルギー診断拡充事業費補助金

省エネ診断を受けてみませんか？

- 電気代が高いので、電気代を下げる方法を知りたい
- 普段身近に使っている設備（空調・照明など）の省エネアドバイスを専門家より受けたい
- すぐにできる省エネポイントを知りたい



省エネルギーの専門家が中小企業等の工場・ビル等を訪問し、エネルギーの無駄遣いや、すぐにできる省エネのヒント等をアドバイスします。

省エネの第一歩は、省エネ診断から

■ 省エネ提案事例

- ・給湯循環ポンプの運用改善 ▲約 **28**万円/年
- ・大型コンプレッサの吐出圧力低減 ▲約 **170**万円/年
- ・照明設備のLED化 ▲約 **49**万円/年

※省エネ効果は事業所ごとに異なります。
※設備投資には別途費用がかかります。

■ 料金（診断プラン）

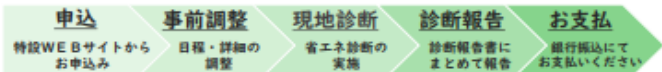
設備単位プラン	料金（税込）	まるっとプラン	料金（税込）
空調設備 照明設備 ボイラ・給湯器	各設備 ¥5,280 <small>※最大2設備まで調査が可能です</small>	節電プラン	¥15,840 <small>※1プラン、原則3設備となります</small>
工業炉 受変電設備 冷凍冷蔵設備			
コンプレッサ 生産設備 デマンド			
給排水・排水処理			

省エネ診断のメリット

- メリット①** 短時間でニーズに応じた診断が可能
➢ エネルギーコストが気になる設備から短時間で診断可能
※1設備のみの診断も可能です。
- メリット②** 費用0円でコスト削減も可能
➢ 設備、機器の最適な使い方の提案
➢ 温度、照度等の設定値の適正化
※診断費用はかかりません。
- メリット③** 省エネ取組の立案支援
➢ 各設備のエネルギー使用量を把握することで、コスト意識の醸成や設備更新の判断材料とすることが可能

【お申込みについて】

- ▶ 申込期限 **2024年1月上旬まで** (※)
※変更となる可能性があります
- ▶ 申込から完了までの流れ




※動画でも申込から完了までの流れや省エネ診断について確認いただけます

▶ 診断を受けられる事業者

以下のいずれかに該当する事業者であること

- 中小企業基本法に定める中小企業者
- 会社法上の会社に該当せず、前年度もしくは直近1年間のエネルギー使用量（原油換算値）が1,500kI未満の事業所 (※)

※ 会社法上の会社以外とは、「社会福祉法人」「医療法人」「学校法人」「特定非営利活動法人（NPO法人）」「中小企業団体等以外の協同組合」等をいう。




省エネ診断の詳しい情報・お申込みはこちらから！

詳細URL <https://shoeshindan.jp/guide/> 特設WEBサイトURL

ナビダイヤル **0570-010-151** （1P専用線） 042-204-1609

受付時間：10:00～12:00、13:00～17:00（土日祝日を除く）



詳しくは ⇒ <https://shoeshindan.jp/>

省エネルギーセンターによる省エネ最適化診断

「省エネ最適化診断」がスタートしました！

「コスト削減」と「脱炭素化」の同時達成

世界的な脱炭素化の流れの中、中小企業等の中小規模事業者にとっても脱炭素化は避けて通れない喫緊の課題となっています。

「省エネ」は最も脱炭素化に有効な手段ですが、省エネ最適化診断は、更に一步推し進め、「省エネ診断」による使用エネルギー削減に加え、「再エネ提案」を組み合わせることで、脱炭素化を加速する新しいサービスです。

省エネ最適化診断の特徴

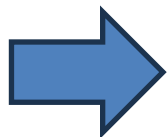
3つのステップでご支援

省エネ診断
+
再エネ提案

改善提案の
ご説明

フォローアップ

- 省エネの徹底
- 再エネの導入
- IoT/AIの活用



省エネ・節電ポータルサイト

 **shindan-net.jp**
<https://www.shindan-net.jp/>



<https://www.shindan-net.jp/service/shindan/about.html>

省エネルギーセンターによる省エネ最適化診断

診断メニュー
・料金

診断対象
事業者

診断件数

診断内容



診断メニュー・料金

診断メニュー	年間エネルギー使用量目安 (原油換算)	料金 (税込)
A診断 : 専門家1人診断	300kL未満	10,450円
B診断^(※1) : 専門家2人診断 (説明会は1人)	300kL~1,500kL未満	16,500円
大規模診断^(※2) : 事前打合せ+専門家2人診断	1,500kL以上	23,100円

※1 ボイラーや大型空調機等、熱を利用する設備を多数お持ちの事業所や、比較的規模の大きな事業所等

※2 大規模診断は、診断対象事業者のうち、中小企業者 (診断対象事業者※1の事業者を除く) のみに該当する事業者様を対象とするメニューです。

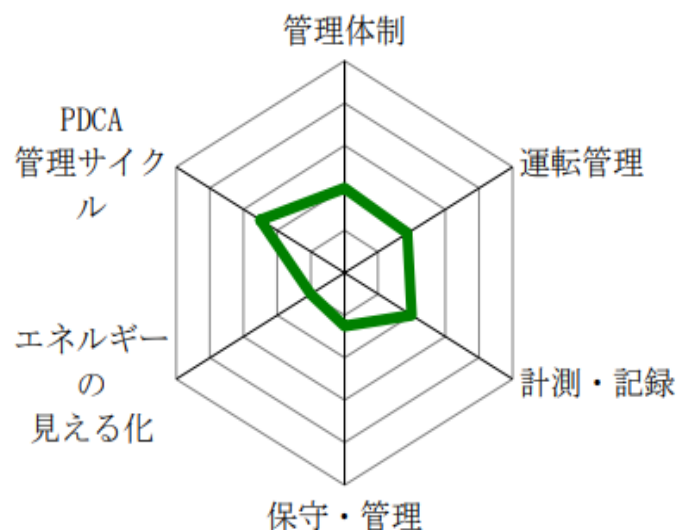
※3 診断メニューには、診断結果説明会の費用も含まれます。提案内容の実施率向上の観点から、原則、診断結果説明会は実施していただきます。

※4 専門家の交通費については、ご負担いただく必要はありません。

※5 年間エネルギー使用量には、非化石エネルギーを含みます。

省エネルギーセンターによる省エネ最適化診断例

エネルギー管理状況



貴事業所の平均点は1.8でCランク（※1）です

※1 診断実績をベースとする参考値です

Aランク：平均点4.0以上（分布の上位20%圏内）

Bランク：平均点3.5～3.9（分布の上位20～40%圏内）

Cランク：平均点3.4以下（分布の上位40%圏外）

年間エネルギー使用状況と削減ポテンシャル

	現状	削減量	削減率
原油換算量 [kL]	533.9	81.9	15.3%
CO2排出量 [t-CO2]	1,274	181.8	14.3%
費用 [千円]	38,113	6,353	16.7%

削減量内訳：原油換算量(kL)

投資区分	I	II	III	合計
電気	1.2	31.2	9.4	41.8
燃料・熱	25.8	14.3	0.0	40.1
合計	27.0	45.5	9.4	81.9

投資区分 I：運用にて実施可能な提案

II：投資回収年数が5年以下の提案

III：投資回収年数が5年を超える提案

省エネルギーセンターによる省エネ最適化診断例

No	改善提案	原油換算		削減額 [千円]	投資額 [千円]	回収年 [年]
		削減量 [kL]	削減率 [%]			
1	ボイラのバーナ空気比低減による重油使用量の削減	13.5	2.5	944	—	—
2	ボイラ蒸気圧力低減によるA重油使用量の削減	12.3	2.3	855	—	—
3	空調機運転台数見直しによる電力量削減	1.2	0.2	91	—	—
4	エアコンプレッサの一部更新	25.7	4.8	1,930	3,000	1.6
5	温水タンク熱源を休日の乾燥用熱源に活用	10.8	2.0	750	300	0.4
6	ポンプのインバータによる回転数制御	4.6	0.9	343	600	1.7
7	蒸気配管、バルブの未保温部に保温材を施工	3.5	0.7	246	200	0.8
8	工場2階の天井水銀灯のLED灯化	0.9	0.2	65	200	3.1
9	デマンド監視装置導入による契約電力低減	—	—	427	400	0.9
10	太陽光発電設備導入 自家消費	9.4	1.8	702	9,320	13.3
合 計		81.9	15.3	6,353	14,020	—

(資料)省エネルギーセンター R3省エネ最適化診断報告書より

省エネルギーセンターによる省エネ最適化診断例

同業種におけるエネルギー使用状況

最近の当センターが実施した「プラスチック製品製造業」に分類される省エネ最適化診断のうち243件の出荷額とエネルギー使用量の関係を示します。貴事業所の位置は図中◆で示します(図4)。

同じプラスチック製品製造業であっても製造している製品の種類や単価、稼働状況等が異なるため、この割合で単純に省エネ性を評価できるものではありません。一つの参考として、原単位低減に取り組んでください。

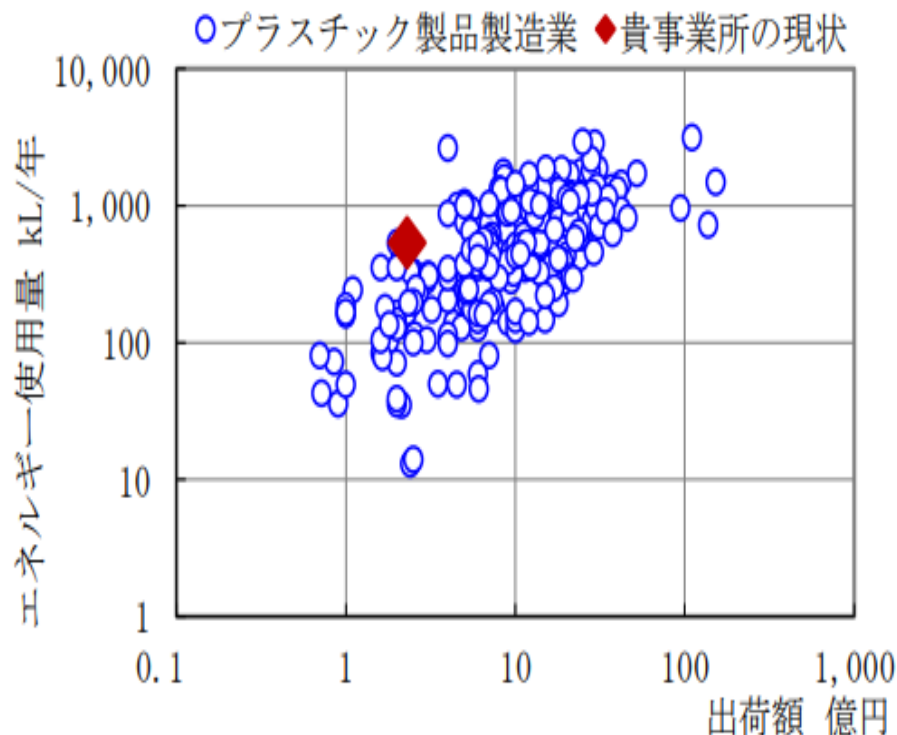


図4：エネルギー使用量、出荷額の分布

省エネルギーセンターによる省エネ最適化診断例

1. エネルギー区分別年間削減効果

エネルギー区分	現状		削減効果(投資不要・回収5年以下)				削減効果(回収5年を超える)			
	費用 [千円]	原油 換算量 [kL]	削減額 [千円]	費用 削減率 [%]	原油 換算量 [kL]	CO ₂ 量 [t-CO ₂]	削減額 [千円]	費用 削減率 [%]	原油 換算量 [kL]	CO ₂ 量 [t-CO ₂]
電力	13,163	175.8	2,856	21.7	32.4	57.5	702	5.3	9.4	16.6
燃料・熱 ※	24,950	358.1	2,795	11.2	40.1	107.7	0	0.0	0.0	0.0
用水	0	—	0	—	—	—	0	—	—	—
合計	38,113	533.9	5,651	14.8	72.5	165.2	702	1.8	9.4	16.6

※ 燃料・熱は重油・灯油・都市ガス・LPG・地域熱源供給など電力と用水を除くエネルギーです。

2. 提案区分別年間削減効果

提案の区分	提案数 [件]	削減額 [千円]	原油換算量 [kL]	原油削減率 [%]	CO ₂ 量 [t-CO ₂]	投資額 [千円]
運用にて実施可能な提案	3	1,890	27.0	5.1	71.5	—
投資回収年数が5年以下の提案	6	3,761	45.5	8.5	93.7	4,700
投資回収年数が5年を超える提案	1	702	9.4	1.8	16.6	9,320
合計	10	6,353	81.9	15.3	181.8	14,020

(資料)省エネルギーセンター R3省エネ最適化診断報告書より

エコアクション21

エコアクション21ガイドラインは、環境省が策定した**中小事業者向け環境経営システム**環境経営体制整備・運用についてガイドラインに基づいた認証・登録を行う制度で、省エネ等について専門家からのアドバイスが受けられ、企業のコスト削減にもつながりうる

EA21に取り組むメリット



- ✓ EMS構築/取組/報告で、統合的に環境の取組推進
- ✓ **エネルギー使用量削減等によるコスト削減**
- ✓ PDCAサイクルにより、目標管理の徹底
- ✓ EMS導入による、社員意識の変化
- ✓ **取引先・自治体の求める取引条件への対応**
- ✓ **環境配慮型事業者に対する社会からの評価、信頼**
- ✓ **審査員の助言、指導で取組加速**

活用事例（利用者の声）

コストが利益に変わる。従業員の慈善活動にも役立っています

エコアクション21に取り組む以前は、お恥ずかしいことに「使い放題」「捨て放題」の現場でした。クールビズやウォームビズなど、地球環境を考えなければいけないと感じてはいたものの、どこか他人事だったような気がします。それが、エコアクション21の認証取得を契機に、はっきりとみんなの意識が変わりました。今では従業員ひとり一人に省エネが根付き、ゴミも「ただ捨てる」から「資源として活かす」ための分別が進んで、これまで廃棄処理していた段ボールなどが資源としてお金を生んでくれています。



新栄化工株式会社（粘着フィルム、紙加工）

本事例の詳細、他事例は<https://www.ea21.jp/case/>

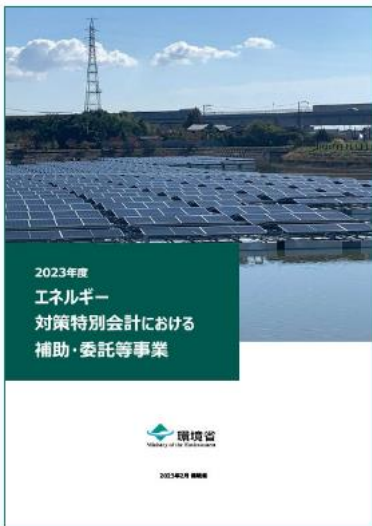
参加方法

近くの地域事務局へお願いします。（2020年4月1日現在 29都道府県、37団体）を通じ、認証・登録作業へ。
詳細は、<https://www.ea21.jp/starter/>を参照。

（出典）環境省資料

脱炭素の具体的な取り組み支援

環境省による中小企業支援の補助金



設備導入等

民間事業者等の施設等

PPAモデルによる太陽光発電設備、蓄電池の導入	04 民間企業等による再エネ主力化・レジリエンス強化促進事業のうち (1) ストレージバリエティの達成に向けた太陽光発電設備等の価格低減促進事業	補助委託
駐車場・営農地等太陽光、再エネ熱・未利用熱の導入、熱分野・寒冷地での脱炭素化	04 民間企業等による再エネ主力化・レジリエンス強化促進事業のうち (2) 新たな手法による再エネ導入・価格低減促進事業	補助委託
再エネ設備、蓄電池、EMS、通信・制御機器、直流給電システム等の導入	04 民間企業等による再エネ主力化・レジリエンス強化促進事業 (3) 再エネ主力化に向けた需要側の運転制御設備等導入促進事業 (4) 平時の省CO2と災害時避難施設を両立する新手法による建物間融通モデル創出事業	補助委託
データセンターへの再エネ・蓄電池・省エネ設備等の導入	04 民間企業等による再エネ主力化・レジリエンス強化促進事業のうち (5) データセンターのゼロエミッション化・レジリエンス強化促進事業	補助委託
業務用施設のZEB化、民間建築物・国立公園宿舍等・上下水道・ダム施設・倉庫の省CO2改修	05 建築物等の脱炭素化・レジリエンス強化促進事業	補助委託
省CO2高効率設備への更新、電化・燃料転換	06 工場・事業場における先導的な脱炭素化取組推進事業（SHIFT事業）	補助委託
冷蔵冷凍機器の省CO2化	07 コールドチェーンを支える冷凍冷蔵機器の脱フロン・脱炭素化推進事業	補助委託
再エネ等由来水素の活用	08 脱炭素社会構築に向けた再エネ等由来水素活用推進事業のうち (1) 脱炭素な地域水素サプライチェーン構築事業	補助委託
変圧器の高効率化	17 廃棄物処理×脱炭素化によるマルチベネフィット達成促進事業のうち (2) PCBに汚染された変圧器の高効率化によるCO2削減推進事業	補助

詳細は環境省の
エネ特ポータル参照



<https://www.env.go.jp/earth/earth/ondanka/enetoku/>



【令和5年度予算額 3,685百万円（3,700百万円）】

【令和4年度第2次補正予算額 4,000百万円】

工場・事業場における脱炭素化のロールモデルとなる取組を支援します。

1. 事業目的

- 2030年度削減目標の達成や2050年カーボンニュートラルの実現に資するため、工場・事業場における先導的な脱炭素化に向けた取組※を推進し、また、脱炭素化に向けて更なる排出削減に取り組む事業者の裾野を拡大する。
※削減目標設定、削減計画策定、設備更新・電化・燃料転換・運用改善の組合せ
- さらに、脱炭素経営の国際潮流を踏まえ、個社単位の取組を超えて、企業間で連携してサプライチェーンの脱炭素化に取り組む先進的なモデルを創出する。

2. 事業内容

- CO₂削減計画策定支援（補助率：3/4、補助上限：100万円）**
中小企業等による工場・事業場でのCO₂削減目標・計画の策定を支援
※CO₂排出量をクラウド上でリアルタイムで見える化し運用改善を行うDX型計画は、補助上限200万円
- 省CO₂型設備更新支援**
 - 標準事業** 工場・事業場単位で15%以上又は主要なシステム単位で30%以上削減するCO₂削減計画に基づく設備更新を補助（補助率：1/3、補助上限：1億円）
 - 大規模電化・燃料転換事業** 主要なシステム単位でi) ii) iii) の全てを満たすCO₂削減計画に基づく設備更新を補助（補助率：1/3、補助上限：5億円）
 - 電化・燃料転換
 - CO₂排出量を4,000t-CO₂/年以上削減
 - CO₂排出量を30%以上削減
 - 中小企業事業** 中小企業等によるCO₂削減計画に基づく設備更新に対し、以下のi) ii)のうちいずれか低い額を補助（補助上限：0.5億円）
 - 年間CO₂削減量×法定耐用年数×7,700円/t-CO₂（円）
 - 補助対象経費の1/2（円）
- 企業間連携先進モデル支援（補助率：1/3、1/2、補助上限5億円）**
Scope3削減目標を有する企業が主導し、複数サプライヤーの工場・事業場を対象とした計画策定・設備更新・実績評価を2カ年以内で行う取組を支援（金融機関も参画の場合は重点支援）
- 補助事業の運営支援（委託）**
CO₂排出量の管理・取引システムの提供、実施結果の取りまとめ等を行う。

3. 事業スキーム

- 事業形態 ①、②、③間接補助事業 ④委託事業
- 補助・委託先 民間事業者・団体
- 実施期間 令和3年度～令和7年度

4. 事業イメージ

事業者	支援・補助
CO ₂ 削減目標・計画の策定	計画策定補助
CO ₂ 削減計画に基づく設備更新、電化・燃料転換、運用改善	設備更新補助 ・工場・事業場単位 ・主要なシステム単位 ・設備単位
CO ₂ 削減目標の達成 ※未達時には外部調達で補填	CO ₂ 排出量の管理・取引システムの提供

【主な補助対象設備】



空調設備



給湯器



コージェネ



冷凍冷蔵機器



EMS

※再エネ設備は、他の主要設備とセットで導入する場合に限る。

お問合せ先： 環境省 地球環境局 地球温暖化対策課 地球温暖化対策事業室 電話：0570-028-341

詳細は ⇒ <https://shift.env.go.jp/outline>

脱炭素社会の構築に向けたESGリース促進事業



【令和5年度予算額 1,325百万円(1,325百万円)】

脱炭素機器のリース料低減を通じてESGリースの取組を促進し、サプライチェーン全体での脱炭素化を支援します。

1. 事業目的

- (1) リース会社によるESG要素を考慮した取組を促進し、リース業界におけるESGの取組拡大に繋げる。
- (2) サプライチェーン全体での脱炭素化に貢献する中小企業等をサポートする。

2. 事業内容

中小企業等がリースで脱炭素機器を導入する場合、次の(1)～(2)に基づき、脱炭素機器の種類に応じて総リース料の一定割合を補助する。

- (1) リース会社がESGを考慮した取組を実施している場合
 - ① ESG関連の専門部署設置や専任者等を配置し、組織的な体制を構築している。等
 - ② ESGについて、目標・方針設定、戦略策定等を行い、公表している。等
- (2) サプライチェーン上の脱炭素化に資する取組を実施している場合
 - ① サプライチェーン全体として、トップティア等からの要請、支援を受け、サプライチェーン内の中小企業等が脱炭素化の取組を行っている。等
 - ② サプライチェーン全体として、パリ協定の達成に向けた脱炭素化の目標を設定しておりサプライチェーン内の中小企業がその達成に向けて取り組んでいる。等

3. 事業スキーム

■ 事業形態 間接補助事業 (補助率は下表のとおり)

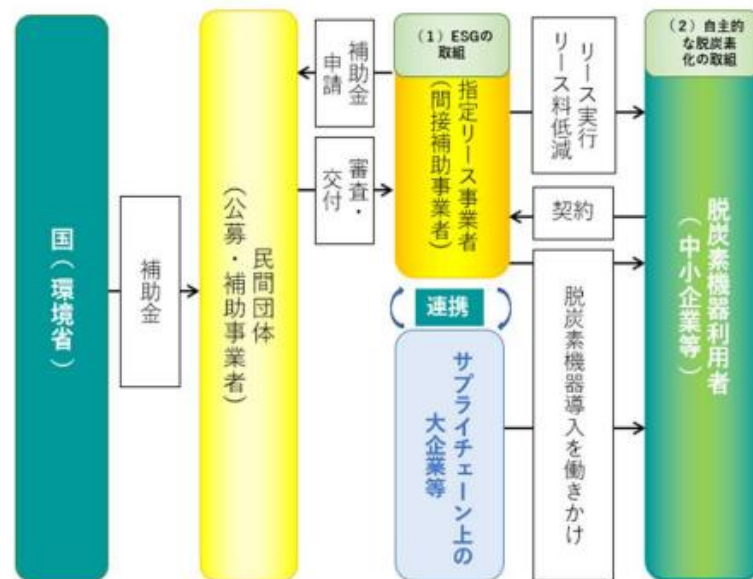
(1) リース会社のESGの取組		(2) サプライチェーン上の中小企業の脱炭素化に資する取組	
○	◎	○	◎
①	②特に優良な取組	①	②特に優良な取組
総リース料の1～4%	①の率に対して+1%	総リース料の1～4%	①の率に対して+1%

※ (1) と (2) の両方が「◎」に該当する場合、極めて先進的な取組として、「○」の補助率に2%を上乗せする。

■ 補助対象 民間事業者・団体

■ 実施期間 令和3年度～令和7年度

4. 事業イメージ



<脱炭素機器の例>

工作機械、プレス機械、射出成形機、空調用設備、EV (電気自動車)、FCV (燃料電池車)、分析機器、医療画像機器、等

お問合せ先： 環境省 大臣官房 総合環境政策統括官グループ 環境経済課 環境金融推進室 電話：03-5521-8240

詳細は ⇒ <https://esg-lease.or.jp/>

省エネルギー設備への更新を促進するための補助金

令和6年度概算要求額 360億円（261億円）

資源エネルギー庁
省エネルギー・新エネルギー部
省エネルギー課

事業の内容

事業目的

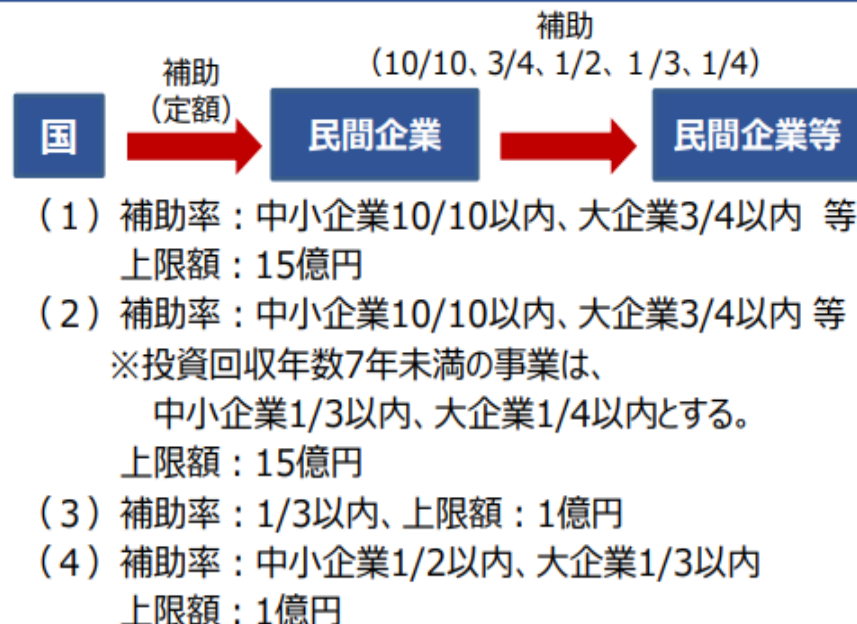
本事業は、工場・事業場等の産業・業務部門における省エネ性能の高い設備・機器への更新や複数事業者の連携、より先進的な省エネ技術に係る機器・設備の導入に係る費用の一部を支援することで、「2030年度におけるエネルギー需給の見通し」の達成に寄与することを目的とする。

事業概要

工場・事業場において実施されるエネルギー消費効率の高い設備への更新等を以下の取組を通じて支援する。※下記（1）及び（2）は、過去に採択した複数年度の設備更新案件の実施分。

- （1）先進事業：高い技術力や省エネ性能を有しており、今後、導入ポテンシャルの拡大等が見込める先進的な省エネ設備等の導入を行う省エネ投資について、重点的に支援。
- （2）オーダーメイド型事業：個別設計が必要な特注設備等の導入を含む設備更新やプロセス改修を行う省エネ取組に対して支援。
- （3）指定設備導入事業：省エネ性能の高いユーティリティ設備、生産設備等への更新を支援。
- （4）エネルギー需要最適化対策事業（エネマネ事業）：エネマネ事業者等と共同で作成した計画に基づくEMS制御や高効率設備の導入、運用改善を行うより効率的・効果的な省エネ取組について支援。

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）



成果目標

2030年度におけるエネルギー需給の見通しにおける産業部門・業務部門の省エネ対策（2,700万kl程度）中、省エネ設備投資を中心とする対策の実施を促進し、本予算事業による効果も含めて、省エネ量2,155万klの達成を目指す。

補助・支援事業情報を紹介「脱炭素化事業支援情報サイト（エネ特ポータル）」

脱炭素化に関する事業の支援情報を掲載しているサイト （エネ特ポータル）

事業の検索、申請方法、活用事例等を掲載。脱炭素化の取組を応援します！

■ 事業一覧

エネ特事業を掲載。絞込機能／キーワード検索等も可能です！

■ 申請プロセス

いざエネ特を使おうと思ったとき、そのステップを紹介します！

■ 活用事例

■ パンフレット

■ よくある質問

アクセスはこちらから



<https://www.env.go.jp/earth/earth/ondanka/enetoku/index.html>

生産性向上を目指す皆様へ

令和5年7月時点版

「ものづくり・商業・サービス補助金」で
新製品・サービスの開発や生産プロセス改善等を支援！

事業環境変化に合わせた支援を用意！

補助上限額 750万円～5,000万円、補助率 1/2～2/3

特に、賃上げやグリーン、海外市場開拓の支援を拡充！

賃上げに取り組む
事業者に、
補助上限を
引き上げて支援！



グリーン枠を拡充し、
3段階の上限設定
で幅広い省エネ
ニーズを取込み！



海外市場開拓に取り組む
事業者にブランディング
・プロモーション等の費用を
支援！



経済産業省によるものづくり・商業・サービス補助金

様々なメニューで、生産性向上を目指す取組を支援！

※赤字で記載されている内容は、令和4年度第2次補正予算分から新たに加わった内容です。

概要	補助上限 <small>※補助上限額は従業員数に応じて異なる。</small>		補助率
通常枠 革新的な製品・サービス開発又は生産プロセス・サービス提供方法の改善に必要な設備・システム投資等を支援。	750万円～ 1,250万円		1/2、 2/3(小規模・ 再生事業者)
回復型賃上げ・雇用拡大枠 業況が厳しい事業者*が賃上げ・雇用拡大に取り組むための革新的な製品・サービス開発又は生産プロセス・サービス提供方法の改善に必要な設備・システム投資等を支援。 <small>※前年度の事業年度の課税所得がゼロである事業者に限る。</small>	750万円～ 1,250万円		2/3
デジタル枠 DXに資する革新的な製品・サービス開発又は生産プロセス・サービス提供方法の改善による生産性向上に必要な設備・システム投資等を支援。	750万円～ 1,250万円		2/3
グリーン枠 温室効果ガスの排出削減に資する取組に応じ、革新的な製品・サービス開発又は炭素生産性向上を伴う生産プロセス・サービス提供方法の改善による生産性向上に必要な設備・システム投資等を支援。	エントリー	750万円～ 1,250万円	2/3
	スタンダード	1,000万円～ 2,000万円	
	アドバンス	2,000万円～ 4,000万円	
グローバル市場開拓枠 海外事業の拡大等を目的とした設備投資等を支援。 <u>海外市場開拓（JAPANブランド）</u> 類型では、 <u>海外展開に係るブランディング・プロモーション等に係る経費も支援。</u>	3,000万円		1/2、 2/3(小規模 事業者)



大幅賃上げに係る補助上限額引上の特例

補助事業終了後、3～5年で大幅な賃上げに取り組む事業者に対し、上記枠の補助上限を100万円～1,000万円、更に上乘せ。（回復型賃上げ・雇用拡大枠などは除く）

詳細は⇒<https://portal.monodukuri-hojo.jp/about.html>

（資料）中小企業庁

省エネルギー設備の新設・増設などの省エネ取組の 融資利息の一部を補給します！

対象要件

いずれかを満たすこと

指定金融機関(裏面参照)が行う以下事業への融資が対象

- ・エネルギー消費効率が高い省エネルギー設備を新設・増設する事業
 - ・省エネルギー設備を新設・増設し、エネルギー消費原単位が1%以上改善される事業
 - ・データセンターのクラウドサービス活用やEMSの導入等による省エネルギー取組に関する事業
- ※省エネ法改正に伴い、非化石燃料を使用する設備も申請対象となります。

利子補給率

最大 **1%** ※

利子補給期間

最大 **10年間**

利子補給金支払

年2回

※貸付利率1.1%以上 → 1.0% 貸付利率1.1%未満 → 貸付利率から▲0.1%

詳細は <https://sii.or.jp/rishihokyu05/> 参照

指定金融機関一覧 (165金融機関)

2023年10月16日時点 (五十音順)

愛知銀行	川之江信用金庫	新発田信用金庫	鶴岡信用金庫	ひまわり信用金庫
青森銀行	観音寺信用金庫	清水銀行	都留信用組合	姫路信用金庫
あかぎ信用組合	関西みらい銀行	十八親和銀行	東京信用金庫	百五銀行
秋田銀行	北九州銀行	十六銀行	東濃信用金庫	百十四銀行
足利小山信用金庫	吉備信用金庫	上越信用金庫	東邦銀行	広島銀行
足利銀行	岐阜信用金庫	商工組合中央金庫	東北銀行	福井銀行
尼崎信用金庫	君津信用組合	荘内銀行	東和銀行	福井信用金庫
アルプス中央信用金庫	協栄信用組合	湘南信用金庫	徳島大正銀行	福岡銀行
阿波銀行	紀陽銀行	常陽銀行	栃木銀行	福島信用金庫
淡路信用金庫	京都中央信用金庫	諏訪信用金庫	鳥取銀行	富士信用金庫
飯田信用金庫	きらぼし銀行	西武信用金庫	利根郡信用金庫	碧海信用金庫
イオン銀行	きらやか銀行	関信用金庫	富山第一銀行	房総信用組合
池田泉州銀行	桐生信用金庫	仙台銀行	豊田信用金庫	北都銀行
いちい信用金庫	熊本銀行	大光銀行	長岡信用金庫	北陸銀行
一関信用金庫	熊本第一信用金庫	第四北越銀行	長野銀行	北海道信用金庫
伊予銀行	桑名三重信用金庫	高岡信用金庫	長野県信用組合	北國銀行
岩手銀行	群馬銀行	高崎信用金庫	長野信用金庫	松本信用金庫
上田信用金庫	京葉銀行	高山信用金庫	南都銀行	水島信用金庫
越前信用金庫	興能信用金庫	但馬銀行	新潟信用金庫	みずほ銀行
愛媛銀行	甲府信用金庫	但馬信用金庫	西尾信用金庫	三井住友銀行
遠州信用金庫	湖東信用金庫	玉島信用金庫	西日本シティ銀行	三井住友信託銀行
大分銀行	埼玉りそな銀行	但陽信用金庫	日本政策投資銀行	三菱UFJ銀行
大分県信用組合	佐賀銀行	筑邦銀行	二本松信用金庫	みなと銀行
大垣共立銀行	さがみ信用金庫	知多信用金庫	沼津信用金庫	宮古信用金庫
大阪シティ信用金庫	山陰合同銀行	千葉銀行	のと共栄信用金庫	もみじ銀行
大阪信用金庫	三十三銀行	千葉信用金庫	延岡信用金庫	山形銀行
おかやま信用金庫	三条信用金庫	中栄信用金庫	八十二銀行	山口銀行
沖縄振興開発金融公庫	滋賀中央信用金庫	中国銀行	八幡信用金庫	大和信用金庫
帯広信用金庫	四国銀行	中南信用金庫	浜松磐田信用金庫	山梨県民信用組合
香川銀行	静岡銀行	銚子商工信用組合	肥後銀行	山梨信用金庫
鹿児島銀行	しずおか焼津信用金庫	銚子信用金庫	尾西信用金庫	山梨中央銀行
蒲郡信用金庫	七十七銀行	筑波銀行	備前日生信用金庫	横浜信用金庫
川崎信用金庫	しのもめ信用金庫	津山信用金庫	備北信用金庫	りそな銀行

事業について、ご不明な点はお気軽にお問い合わせください。(通話料がかかります)

利子補給金に関する
お問合せ

03-5565-4460

受付時間 10:00~12:00, 13:00~17:00
(土日祝日を除く)

一般社団法人 環境共創イニシアティブ ▶▶▶ <https://sii.or.jp/rishihokyu04/>



経済産業省による事業再構築補助金

ポストコロナ・ウィズコロナの時代の経済社会の変化に対応するため、中小企業等の思い切った事業再構築を支援することで、日本経済の構造転換を促す

類型	最低賃金枠	物価高騰対策・回復再生応援枠	産業構造転換枠	成長枠	グリーン成長枠		サプライチェーン強靱化枠
					エントリー	スタンダード	
対象	最低賃金引上げの影響を受け、その原資の確保が困難な事業者	業況が厳しい事業者や事業再生に取り組む事業者、原油価格・物価高騰等の影響を受ける事業者	国内市場縮小等の構造的な課題に直面している業種・業態の事業者	成長分野への大胆な事業再構築に取り組む事業者	研究開発・技術開発又は人材育成を行いながら、グリーン成長戦略「実行計画」14分野の課題の解決に資する取組を行う事業者		海外で製造する部品等の国内回帰を進め、国内サプライチェーンの強靱化及び地域産業の活性化に資する取組を行う事業者
補助上限	最大 1,500万円	最大 3,000万円	最大 7,000万円	最大 7,000万円	最大 8,000万円 (中堅1億円)	1億円 (中堅1.5億円)	最大 5億円
補助率	3/4	2/3 (一部3/4)	2/3	1/2 (大規模な賃上げ達成で2/3へ引上げ) 【補助率引上要件】 事業終了時点で①給与支給総額+6%以上、 ②事業場内最低賃金+45円			1/2

賃上げ等へのインセンティブ

業況が厳しい事業者向け

- 大規模賃金引上促進枠：上限3,000万円上乘せ
- 卒業促進枠（中小企業等からの卒業）：上限を2倍に引上げ

詳しくは ⇒ <https://jigyousaikouchiku.go.jp/>

(資料)経済産業省

経済産業省による事業再構築補助金

グリーン成長枠（エントリー）の対象となる事業者

必須要件（P2参照。付加価値額については、**年率平均4.0%以上増加**を求める。）に加え、以下の①及び②を満たすこと

①グリーン成長戦略「実行計画」14分野に掲げられた課題の解決に資する取組として記載があるものに該当し、その取組に関連する**1年以上の研究開発・技術開発**又は**従業員5%以上に対する年間20時間以上の人材育成（※）をあわせて行うこと**

②事業終了後3～5年で**給与支給総額を年率平均2%以上増加**させること

（※）外部研修又は専門家を招いたOJT研修を受けることが必要となります。

	従業員規模	補助上限額	補助率
中小企業	20人以下	4,000万円	【中小企業】 1/2（大規模な賃上げ※を行う場合2/3） 【中堅企業】 1/3（大規模な賃上げ※を行う場合1/2） ※事業終了時点で、①事業場内最低賃金+45円、②給与支給総額+6%を達成すること。ただし、事業終了後3～5年で給与支給総額を年率平均2%以上増加させることが出来なかった場合、差額分（補助率1/6分）の返還を求めます。
	21～50人	6,000万円	
	51人以上	8,000万円	
中堅企業	—	1億円	

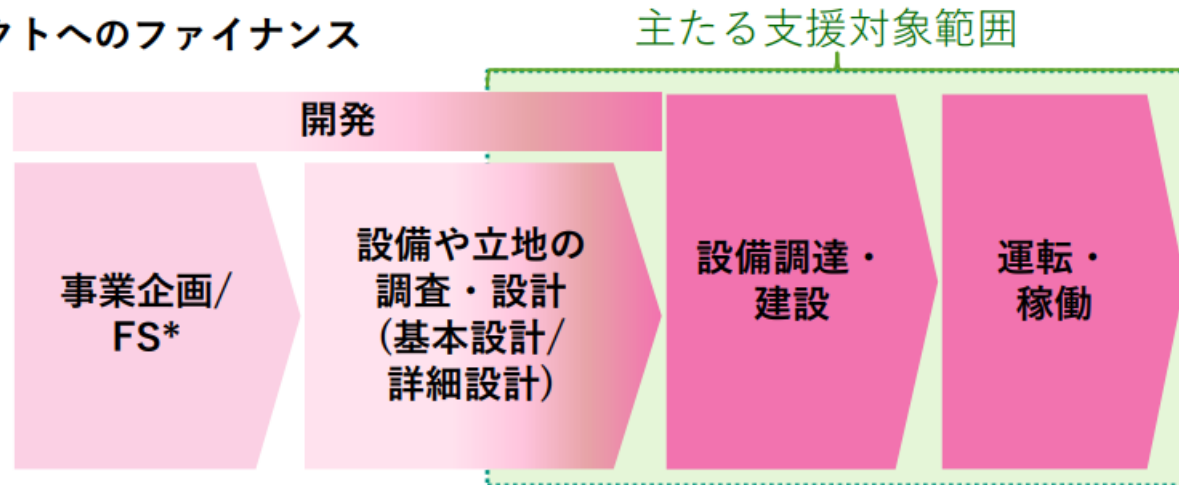
※事業実施期間中に中小企業から中堅企業へ成長する事業者等に対する上乗せ枠（**卒業促進枠**）又は継続的な賃金引上げに取り組むとともに従業員を増加させる事業者に対する上乗せ枠（**大規模賃金引上促進枠**）のいずれかに同時応募可能

脱炭素化支援機構によるスタートアップ企業への支援等

脱炭素化支援機構(令和4年10月設立)は、国の財政投融資と民間株主からの出資金を活用して、2050年カーボンニュートラルに向けて取り組む多種多様な事業に資金を供給し、ノウハウや情報、人財を普及・輩出し、多様な主体がもつアイデアや技術をつなぐことで、より大きな取組を生み出し、豊かで持続可能な未来づくりに貢献

- 脱炭素化支援機構の支援対象となる事業段階・資金使途としては、主として、**開発段階の後期以降を想定**
- 脱炭素に資するスタートアップ企業への支援等その他投資対象への支援も可能

●プロジェクトへのファイナンス



*FS: Feasibility Study(プロジェクトの実現可能性と採算性を事前に検証すること)

※新規開発だけではなく、既存設備・施設の脱炭素化型へのリノベーション・転換も対象になり得る
※リファイナンス(事業等の継続を前提に行う借入金の組み換え・借り換え等)のための資金需要も対象

●スタートアップ企業等へのコーポレートファイナンス等

スタートアップ企業への出資等脱炭素に資するその他投資対象への支援も可能